

第7章 賠償問題と安全性の動き

第1節 「遺族・被害者の補償・賠償責任」

(1) 賠償問題に関する記事（抜粋）

以下に事故発生時から2007年7月までの、賠償問題に関する記事を抜粋した¹⁾。

2005/04/25

「JR福知山線脱線事故発生」

2005/06/24 週間朝日

「マンション補償初合意 JR宝塚線脱線事故」

兵庫県尼崎市のJR宝塚線（福知山線）の脱線事故で、電車が衝突したマンション「エフュージョン尼崎」（全47世帯）の1世帯が、購入時と同価格での部屋の買い取りに、JR西日本との間で合意したことがわかった。同マンション住民との間で補償交渉がまとまったのは、初めて。

2005/06/26 週間朝日

「痛み共有、遺族らが『ネット』 JR脱線事故、初の団体結成 月1回会合」

JR宝塚線（福知山線）の脱線事故から2カ月となった25日、犠牲者107人のうち49人の遺族と負傷者7人が互いに支え合おうと、「4・25ネットワーク」を結成した。世話人らによると、ネットワークは「自由にものが言える遺族らの情報交換の場」と位置づけた。

2005/07/06 週間朝日

「兵庫県弁護士会、補償に相談集中」

脱線事故の被害者や遺族らを対象に電話相談を実施している兵庫県弁護士会は5日、6月1日から始めた電話相談の中間集計結果を発表した。同30日までに64件の相談が寄せられ、うち36件がJR西日本との補償交渉に関する内容だった。

2005/07/07 週間朝日

「軽傷十数人とJR西日本が示談 脱線事故」

兵庫県尼崎市のJR宝塚線（福知山線）の脱線事故で、約550人の負傷者のうち、少なくとも十数人がJR西日本との間で示談したことがわかった。負傷者との間の示談成立が明らかになったのは初めて。会社によると、示談が成立したのは比較的傷の程度が軽度な人で、10万円程度の慰謝料を支払った。

2005/07/07 共同通信

「小学生以上に無償で奨学金 脱線事故で JR 西日本」

JR 西日本が、福知山線脱線事故の犠牲者の遺児らを対象に創設を計画している奨学金制度の概要が 16 日、明らかになった。奨学金は無償で、小学生の月額 1 万 5000 円から大学・大学院生の同 6 万円まで 4 段階に分けて支給する。

2005/07/18 週間朝日

「負傷者ら 33 人、不安語り合う 兵庫、JR 宝塚線脱線事故」

JR 宝塚線（福知山線）の脱線事故で負傷した人とその家族のつどいが 17 日、兵庫県川西市のバレットかわにしで開かれた。NPO 法人「市民事務局かわにし」（三井ハルコ事務局長）が主催し、26 組計 33 人が参加、社会復帰に対する不安を語り、補償交渉をめぐる情報交換をした。

2005/08/08 共同通信

「合同慰霊祭 9 月 25 日に 遺族が奨学金の増額要望」

遺族がつくる「4・25 ネットワーク」世話人の藤崎光子さんは 8 日、大阪市北区の同社を訪れ、遺児らを対象に同社が給付する奨学金の増額などを求める要望書を出した。要望書は、理工系の大学などに進学する場合、JR 西の月額 6 万円では不十分と指摘。個別事情に応じて額を決めるよう求めたが、藤崎さんによると同社の担当者は、要望は受けられないとの見解を示したという。

2005/09/01 週間朝日

「JR 宝塚線事故、相談継続」

JR 宝塚線（福知山線）の脱線事故を受け、兵庫県弁護士会の弁護士 21 人は 1 日から、補償交渉などに関する無料の電話相談（0798・68・3161）を実施する。対応時間は平日の午後 2～4 時。弁護士による無料電話相談は、兵庫県弁護士会が 7 月 29 日まで、大阪弁護士会が 8 月 31 日まで実施していた。

2005/09/22 週間朝日

「対策進捗状況、来月に説明会 JR 西、脱線事故遺族らに」

JR 西日本の垣内剛社長は 21 日、宝塚線（福知山線）の脱線事故から半年になる 10 月に、再発防止策として国土交通省に提出した「安全性向上計画」などの取り組み状況について、遺族と負傷者を対象とする説明会を開く意向を表明した。また、遺族の一部と具体的な補償交渉を始めたことも明らかにした。

2005/10/24 週間朝日

「JR 事故負傷者」

負傷者 555 人のうち、現在も 7 人が入院中で 1 人が重症（23 日現在）。在宅で治療を継続中の人も多い。補償額は通常、治療・入院費に加え、休業損害や慰謝料などを合計して算出するが、JR 西日本は、事故に起因した心的外傷後ストレス障害（PTSD）も対象に加える方針。軽傷者の一部とは示談が成立している。

2005/10/24 週間朝日

「示談 遺族補償の成立ゼロ」

同社は150人態勢で遺族・負傷者の世話や補償交渉にあっている。だが、555人の負傷者との示談も、成立したのは軽傷者の一部だけ。電車が衝突したマンションの住民とも、「購入時と同額」という条件で買い取りが決まったのは半数にとどまる。

2005/11/09 週間朝日

「西日本、脱線事故で減益 JRの9月中間連結決算」

西日本は、今年4月に起きたJR宝塚線（福知山線）の脱線事故による減収や経費増などの影響額が約72億年にのぼり、当期利益は前年同期比27.1%減の297億円、中間期では3期ぶりの減益になった。事故の遺族や負傷者への補償は交渉が難航し、めどがたっていないという。

図表7-1 「JR3社の9月中間連結決算」

	売上高	営業損益	当期損益
JR東日本	12909 (1.7)	2363 (6.5)	1003 (21.9)
JR東海	7406 (6.1)	2374 (25.5)	914 (27.2)
JR西日本	6079 (1.1)	790 (9.9)	297 (□27.1)

出所 上記誌上にて掲載

2005/12/27 週間朝日

「社長・会長、2月退陣 新社長に山崎副社長 JR西日本」

JR西日本は27日、堀内剛社長（61）と南谷昌二郎会長（64）が来年2月1日付で退任し、後任の社長に山崎正夫副社長（62）を昇格させる人事を発表した。堀内社長は社長退任後も取締役には残り、遺族らとの補償交渉を担当する。

2006/01/25 週間朝日

「JR西、一部遺族と補償合意 宝塚線脱線事故」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故で、死亡した乗客106人のうち数人の遺族と、JR西日本の補償交渉が合意に達していたことが24日、わかった。同社が同日、遺族・負傷者を対象に大阪市内で開いた「地区別懇話会」で、南谷昌二郎会長が明らかにした。遺族への補償をめくり、合意成立が判明したのは初めて。また、負傷者555人との示談交渉についても「約4割と解決した」と述べたという。

2006/01/26 週間朝日

「35世帯が補償合意 高齢者宅では難航も JR宝塚線脱線の現場マンション」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故で電車が激突した兵庫県尼崎市の分譲マンション「エフュージョン尼崎」で、全47世帯のうち35世帯がJR西日本との補償交渉に合意し、同社が部屋を買い取っていることがわかった。関係者によると、ほかに3世帯の交渉が近くまとまる見通し。

2006/01/28 週間朝日

「『ひざ突き合わせ、努力』 垣内社長、最後の会見 JR西脱線補償交渉」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故の責任を取って、2月1日付で退任するJR西日本の垣内剛社長は27日、大阪市北区の本社で最後の定例会見をした。退任後も取締役として遺族らとの補償交渉に専任する予定で、「ひざを突き合わせて語り、一歩でも二歩でも近づけるよう努力する」と述べた。

2006/02/01 週間朝日

「JR西脱線、影響79億円」

JR西日本は31日、05年4～12月期連結決算を発表し、昨年4月に起きたJR宝塚線（福知山線）脱線事故による影響額が計79億円に上ったことを明らかにした。事故で車両が激突したマンションの買収費用や負傷者への補償、運賃収入減などで、昨年11月は通期で77億円と予想していた。

2006/03/01 週間朝日

「宝塚線脱線で被害対応本部 JR西日本、新組織発足」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故を受け、JR西日本は1日、遺族や負傷者らの対応にあたる「ご被害者対応本部」を新設した。従来、総務部内の列車事故相談室が被害者の世話や補償交渉にあたってきたが、専任者を16人増員して163人態勢とし、社長直属の本部組織に格上げした。

2006/04/20 週間朝日

「『今も心身に変調』6割 JR宝塚線脱線1年、朝日新聞社遺族アンケート」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故から1年を迎える25日を前に、朝日新聞は、犠牲になった乗客106人の遺族を対象に、現在の状況や心境をアンケート方式で聴いた。38人の遺族から具体的な回答があり、半数以上がいまなお心身の変調を訴えていたほか、JR西日本の事故後の対応に不満をもっていた。補償金の支払いをめぐることは、大半がJR側との交渉に事実上、入っていなかった。補償金については、8割近くがJRとの実質交渉を始めていなかった。

2006/04/22 週間朝日

「補償合意は数遺族、宝塚線の客戻らず JR西社長、会見で 脱線事故1年」

補償交渉は、遺族との間で数人程度しか合意に至っていない一方で、555人の負傷者とは5割近くがまとまっているとした。

2006/04/26 読売新聞

「福知山線事故1年、遺族7割が心身変調」

107人が犠牲となったJR福知山線脱線事故から25日で1年。読売新聞は遺族に面談や郵送で、心身の変調やJR西日本との補償交渉の進展など19項目を質問し、48遺族の51人から回答を得た。7割近くが現在も、睡眠障害や倦怠（けんたい）感などを訴えており、補償交渉中なのは4遺族だけだった。

2006/07/21 週間朝日

「賠償金を詐取、男に実刑判決 神戸地裁支部」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故の乗客を装ってJR西日本から賠償金など計約240万円をだまし取ったとして、詐欺罪に問われた新潟県長岡市希望が丘2丁目、機械販売会社経営岩佐正三被告（54）の判決公判が20日、神戸地裁尼崎支部であった。

2006/07/27 読売新聞

「『示談済めば対象外』JR西、報告会予定伝えず」

JR西日本が、福知山線脱線事故の犠牲者の遺族と負傷者を対象に29、30の両日に開く「報告会」の予定を、補償交渉で示談が成立した負傷者数十人に伝えていなかったことがわかった。JR西は「示談の際、今後、連絡不要との意思を確認した」と説明するが、意思確認がなく、知らされていない負傷者もいる。

2006/08/01 週間朝日

「JR西日本、増収増益 4～6月決算」

JR西日本が31日発表した06年度第1四半期（4～6月）連結決算は、大型連休中の新幹線利用などが好調で、売上高に当たる営業収益が前年同期比2.2%増の3千億円、本業のもうけを示す営業利益が同9.1%増の370億円、当期利益は同20.6%増の167億円だった。昨年4月のJR宝塚線（福知山線）脱線事故の遺族補償や事故車両が衝突したマンションの警備費などに約3億円の特別損失を計上。

2006/09/18 週間朝日

「補償の枠組みをJR西に提示へ 宝塚線・脱線事故遺族」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故の遺族らでつくる「4・25ネットワーク」は17日、JR西日本に求める損害賠償について遺族間で共通の枠組みをつくって同社に提示するため話し合いを始めた。

2006/10/16 毎日新聞

「JR福知山線脱線事故、犠牲者の同居女性、後追い自殺」

15日午前5時10分ごろ、大阪市東淀川区西淡路1の駐車場で、隣接のマンションに住む無職の女性（32）が死んでいるのを探していた母親が見つけた。事故直後にはJRから生活費の仮払いがあったが、昨年7月になって「それ以上は払えない」と中断。抗議後、再び支払われるようになったという。

「『走行中の交信は避けよ』宝塚線脱線事故の前年に指導 JR西日本」

JR西日本で、運転士が列車無線に気を取られてブレーキのタイミングが遅れたミスが、昨年4月のJR宝塚線（福知山線）脱線事故前にも発生し、同社が走行中の交信を避けるよう運転士らに指導していたことが22日、分かった。また、山崎社長は、事故現場で脱線した列車が衝突したマンション「エフエーション尼崎」（兵庫県尼崎市）の全47世帯と、今月までに補償交渉を終えたと発表。

2007/03/28

「『補償交渉で虚偽説明』/脱線事故でJR西に抗議」

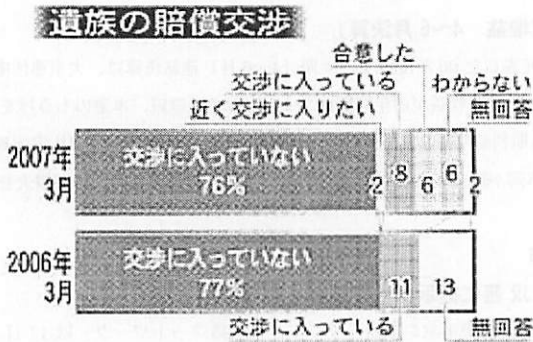
尼崎JR脱線事故の補償交渉で、JR西日本の担当者が遺族に「補償基準は法律で決まっている」と虚偽の説明をしたり、死亡した男性の妻に無断で勤務先から源泉徴収票を入手したりしていたことが28日、分かった。

2007/04/15 神戸新聞

「遺族の補償交渉」

百七人が死亡、五百人以上が重軽傷を負った尼崎JR脱線事故の発生から二年を前に、神戸新聞社が実施した遺族アンケート調査で、回答した遺族の四分の三以上が賠償交渉に「入っていない」と答え、昨年からはほとんど交渉が進んでいない状況が十四日、分かった。

図表7-2 「遺族の賠償交渉」



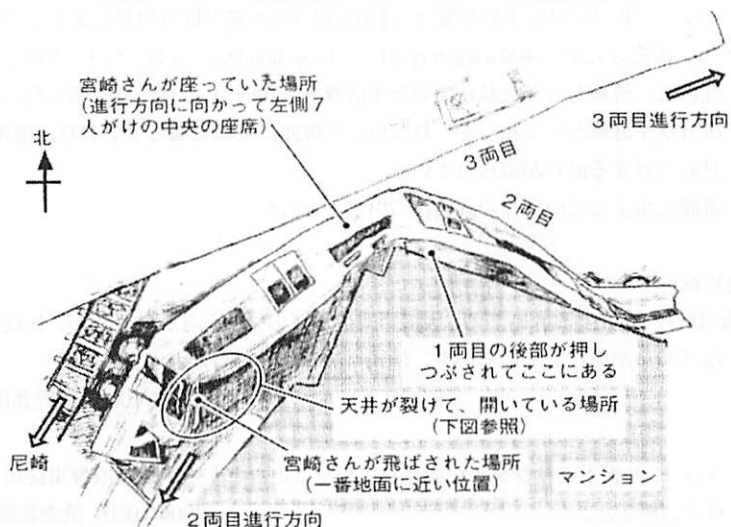
出所 上記紙上にて掲載分

2007/07/02 神戸新聞

「『補償を考える会』初会合 尼崎JR脱線・負傷者ら」

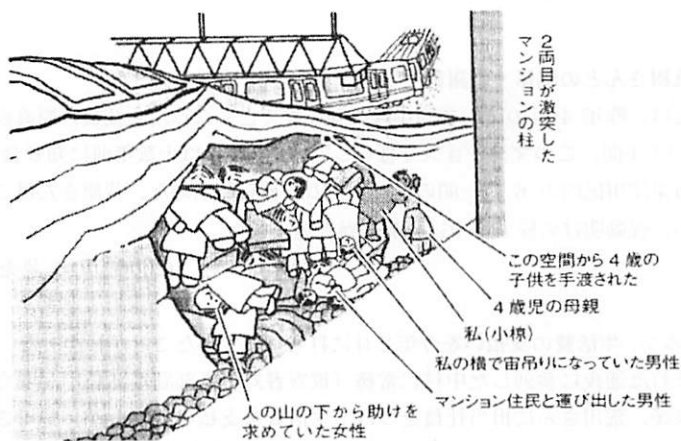
尼崎JR脱線事故の負傷者や支援者らが一日、「補償交渉を考える勉強会」を結成し、川西市内で初会合を開いた。負傷者は五百人以上に上るが、既に約三分の二の人が補償交渉を終えている。

図表 7-3 「2両目真上からのスケッチ (想像図)」²⁾



出所 山口栄一編『JR 福知山線脱線事故の本質』、NTT 出版、2007 年 6 月、33 頁

図表 7-4 「小椋聡氏によって描かれた事故直後のスケッチ」²⁾



「人の山の下から助けを求めていた女性」が宮崎さん。
 (出典=引用文献 7、115 ページ。小椋氏の御好意による。)

出所 山口栄一編『JR 福知山線脱線事故の本質』、NTT 出版、2007 年 6 月、33 頁

(ii) JR 4. 25 事故の 108 人目の犠牲者－荒川由起さん事例－

2006 年 10 月、JR 尼崎脱線事故を受け、荒川由起さんが飛び降り自殺により亡くなった。JR 西日本は、由起さんが、事故の被害者男性と 13 年間同居してはいたが、入籍していなかったのを理由に、遺族として支払っていた生活費を、2006 年 2 月に打ち切った。由起さんは、「JR 西日本が遺族として扱ってくれない」と周囲に不満を漏らしており、遺書には JR 西日本の対応に対する憤りが綴られていた。

以下、新聞記事よりこの事件の詳細についてまとめた³⁾。

1. 現場状況

2006 年 10 月 15 日午前 5 時ごろ、大阪市東淀川区のマンション駐車場で、住民の無職荒川由起さん(32)が死亡しているのを、母親(59)が見つけた。

(2006/10/16 読売新聞 大阪)

マンション 11 階廊下にサンダルが置かれていたことなどから、大阪府警東淀川署は、飛び降り自殺と判断した。

(2006/10/16 読売新聞 東京)

「お母さん、今すぐ来て」。未明の携帯メールを最後に、由起さんは自宅マンションから身を投げた。由起さんの部屋には、30 枚以上のレポート用紙に JR 西日本に対する怒りや寂しさをつづった“遺書”が残されていた。

(2007/04/25 読売新聞 夕刊)

2. 芦原直樹さんとの関係・慰謝料

荒川さんは、昨年 4 月の JR 福知山線脱線事故で亡くなった会社員芦原直樹さん(当時 33 歳)と 13 年間、このマンションで暮らしていた。2 人は十数年前に知り合い、13 年前から大阪市東淀川区内の 6 畳一間のワンルームで暮らし始めた。芦原さんはこの部屋から職場に通い、夜勤明けの帰宅途中に事故に巻き込まれた。

(2006/10/16 読売新聞 大阪)

JR 西日本が、生活費の支払いを今年 2 月に打ち切っていたことがわかった。16 日夜に同市内で営まれた通夜に参列した中村仁常務(被害者対応本部副本部長)が明らかにした。同社は事故後、荒川さんに担当社員をつけて生活費を支払ってきたが、荒川さんが給付申請していた芦原さんの労災年金の支給が決まったことを理由に、2 月分以降は支払いをやめたという。

遺族と面談し、荒川さんの遺書も読んだ中村常務は「たいへん残念で言葉にならない。荒川さんについて当社が遺族として対応しなかったことはないが、気持ちに気づけなかった」と述べた。

(2006/10/17 読売新聞 大阪)

由起さんの相談を受けていた弁護士によると、由起さんと男性は05年3月、婚姻届に署名、押印していた。その1カ月後、事故は起きた。由起さんは男性と13年間同居するなど事実上の婚姻状態にあると認められ、昨年7月、労災補償の遺族年金を受給するようになった。JR西日本からは、示談前の慰謝料の仮払金として、05年5月から生活費が支払われていた。しかし、今年2月、遺族年金の受給を理由に全額打ち切られた。弁護士によると、内縁の妻は相続人ではないため、生きていれば夫が得られたはずの利益「逸失利益」を相続することはできない。ただ、最高裁判例では本来妻が受けるはずだった生活費などの「扶養利益」は請求できるとしている。

(2006/10/25 朝日新聞 夕刊)

3. 脱線事故後の荒川由起さん

事故後、荒川さんは「少しでもなおちゃんに近づきたい」と何度も現場を訪れ、乗車位置を探す活動に積極的にかかわった。遺族らでつくる「4・25ネットワーク」の月1度の例会で「遺族扱いしてもらえない」と漏らしたこともあった。

(2006/10/16 読売新聞 大阪)

母親によると、荒川さんは芦原さんと、結婚を約束していたといい、事故後は、芦原さんの最期の姿を知りたいと、乗車位置を特定する活動を続け、現場に何度も足を運んだが、JR西日本から支払われていた生活費の仮払いは、数か月後に打ち切られていた。荒川さんは脱線事故遺族らでつくる「4・25ネットワーク」の月1度の例会によく足を運ぶ一方、結婚していなかったこともあり、この席で、「遺族扱いしてもらえない」と漏らしたこともあったという。

(2006/10/16 読売新聞 東京)

由起さんは、事故のショックで心療内科に通っていた。一方で、遺族有志と一緒に「夫」の乗車位置を調べる活動に積極的に参加した。「主人が最後に見た景色はどんなやつたか、どんな思いだったのか、手がかりになるものを少しでも知りたいと思っています。だからこの取り組みにがんばってほしいと思っています」。今年3月、報道陣に自ら訴え、情報提供を求めた。

(2006/10/25 朝日新聞 夕刊)

4. 遺族・4.25ネットワーク

4.25ネットワークの世話人で、義弟を失った上田誠さん(39)は「108人目の犠牲者が出てしまった」と沈痛な表情。同じ世話人で、妻と妹を亡くした浅野弥三ーさん(64)も「遺族が心の安らぎを得られる場になればと例会を開いてきたのだが、……。相当厳しい立場に置かれていたのだろう。JR西が、きちんと対応していなかったということだ」と憤り、4.25ネットワーク内に被害者の心のケアに関する分科会を設けることを明らかにした。

(2006/10/16 読売新聞 大阪)

第2節「事故関連新聞記事」(期間：2006/07/04～2007/07/04)

(読売新聞、日本経済新聞、朝日新聞、神戸新聞、毎日新聞5紙の記事より抜粋)

上記期間の新聞記事を下記のように分類した。

- ◎＝安全問題の関連記事【安】
- ＝遺族問題の関連記事【遺】
- ＝裁判、補償問題、意見聴取会の関連記事【裁】
- ◆＝JR西の発表の関連記事【事(J)】
- ◇＝事故調査委員会、及び兵庫県警の事後発表の関連記事【事(調)(警)】
- ★＝JR西天下り問題の関連記事【天】
- ☆＝事故関係事後フォーラム等の関連記事【フ】

★

2006/07/04 読売新聞 大阪夕刊 2面

「福知山線脱線事故で辞任の4幹部が天下り」

福知山線脱線事故後に事実上、引責辞任したJR西日本の幹部4人が、6月に同社関連会社の役員に就任したことがわかった。JR西は「専門知識や経営手腕を請われた。人事に関係のない遺族もいるので、担当社員の判断で個別に伝えた」と説明した。

○

2006/07/05 朝日新聞 夕刊 1面

「JR西、安全対策を宝塚線脱線事故の遺族らに説明へ」

JR西日本は29、30日の2日間、昨年4月の宝塚線(福知山線)脱線事故の遺族と負傷者を対象に、兵庫県伊丹市と大阪市で説明会を開くことを決めた。「安全性向上計画」の策定から1年以上が経過したため、その進展具合をJR西の役員が改めて説明する。

○

2006/07/09 読売新聞 大阪朝刊 2面

「JR西日本、2鉄道部を支社に統合」

JR西日本は、赤字ローカル線の管理・運営のため管内27カ所に設けている鉄道部の体制を見直し、今月から舞鶴(京都府)と可部(広島県)の両鉄道部をそれぞれ福知山支社、広島支社に統合した。鉄道部では経営効率化のため社員が複数の仕事を兼務しているが、事故後、この体制では安全性確保のための技術継承が難しいと判断。今後も支社への統合が進むとみられる。



2006/07/17 朝日新聞 朝刊 2面

「現場処置『協議を』JR西日本に遺族ら要請へ」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故の遺族らでつくる「4・25ネットワーク」は16日、JR西日本に対し、事故現場や事故車両の処置を決める際には、遺族や負傷者ときちんと協議するように求めてゆくことを決めた。21日に開かれる遺族対象の説明会で申し入れる。

★

2006/07/22 朝日新聞 朝刊 3面

「JR宝塚線事故遺族、『引責役員天下り』説明要求」

JR宝塚線（福知山線）脱線事故の遺族らでつくる「4・25ネットワーク」は21日、JR西日本に対し、引責辞任した事故当時の役員が1年ほどでグループ会社に「天下り」した経緯の説明を求める申し入れをした。



2006/07/26 朝日新聞 朝刊 2面

「安全諮問委、JR西日本に中間報告」

JR宝塚線（福知山線）の脱線事故を受け、社外の有識者でつくった「安全諮問委員会」は25日、これまでの提言を盛り込んだ中間報告をとりまとめ、公表した。運転士の技能向上策や社員間の連携強化など、乗務員の領域を中心に約30の提言から構成されている。JR西は原則として、これらを実行に移す方針。



2006/07/28 日本経済新聞 大阪朝刊

「尼崎脱線事故の説明会、示談の被害者にJR予定伝えず」

JR西日本が、尼崎JR脱線事故の遺族と負傷者を対象に29日と30日に開く説明会について、示談が成立した負傷者の一部数十人に予定を伝えていなかったことが27日、分かった。

★

2006/07/28 朝日新聞 朝刊 2面

「脱線事故の役員、10人が“天下り”」

宝塚線（福知山線）脱線事故で引責辞任したJR西日本の前取締役相談役の井手正敬氏（71）が、子会社の顧問に就任していたことがわかった。同社によると、事故当時の役員のうち、10人がグループ会社役員などに再就職した。JR西の山崎正夫社長は「昨年、退任したのは大きな責任を取ったものと考えている。それから1年がたち、グループ全体の人事や本人の資質・能力を勘案した」と起用の理由を説明する。

分類記号：◎=安、●=遺、○=裁、◆=事（J）、◇=事（調）（替）、★=天、☆=フ

★

2006/07/29 読売新聞 大阪夕刊

「JR 西報告会、天下りの幹部は辞職否定」

昨年 4 月の福知山線脱線事故で事実上、引責辞任した当時の JR 西日本幹部 3 人が、犠牲者の遺族の前に姿を見せた。「一生懸命頑張りますので、よろしくお願いします」というあいさつし、関連会社を辞職する意思のないことを示すと、会場に抗議の声が響いた。

◆●

2006/07/29 毎日新聞 大阪夕刊

「『運転士、問題なかった』JR 西が遺族に説明」

兵庫県尼崎市で昨年 4 月に起きた福知山線脱線事故の遺族を対象にした JR 西日本の説明会が 29 日、同県伊丹市内で開かれ、死亡した高見隆二運転士（当時 23 歳）の事故前の状況に関する社内調査の内容を初めて報告した。JR 側は「高見運転士はおとなしく、健康的で何の問題もなかった」と説明したが、制限速度を大幅に超えてカーブに進入した理由についての言及はなかった。

★

2006/07/31 読売新聞 大阪朝刊 2 面

「JR 西・元幹部 3 人が『天下り』前就職『本社と無関係』遺族に虚偽説明」

福知山線脱線事故で引責辞任した JR 西日本の経営幹部 3 人が関連会社役員に再就職した問題で、3 人が役員就任以前の昨年 8 月に別の関連会社の非常勤顧問となっていたことが 30 日、わかった。JR 西は元幹部が再就職するまで、遺族に対し、「3 人は本社とは関係ない」と虚偽の説明をしていた。

●

2006/07/31 日本経済新聞 大阪夕刊

「尼崎 JR 事故で遺族、意見聴取会出席求める」

JR 福知山線脱線事故の遺族らが 31 日午後、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会を訪れ、9 月に予定されている意見聴取会への出席などを申し入れた。

○

2006/08/01 読売新聞 大阪朝刊 3 面

「JR 西主要労組の定期大会」

JR 西日本の主要労組の定期大会が相次いで開かれた。各労組とも、深刻な要員不足が運行の安全確保に影響しているという危機感を訴え、福知山線脱線事故で批判を浴びた同社の企業体質が改められていないとの指摘も目立った。

分類記号：○=安、●=遺、○=裁、◆=事 (J)、◇=事 (調) (警)、★=天、☆=フ

○

2006/08/21 読売新聞 東京夕刊 1面

「JR西日本、急停止続発」

JR 福知山線脱線事故を教訓に、カーブでの速度超過を防ぐためJR西日本管内に設置された自動列車停止装置（ATS-SW）が、運転士の減速操作の遅れが原因で作動し、緊急停車するトラブルが続発していることがわかった。JR西は、緊急停止によって乗客が転倒する恐れがあることや、タイヤの乱れも生じることから、減速操作が遅れてもブレーキがかからないよう、ATSの速度設定の変更を決めた。

★

2006/09/01 読売新聞 大阪朝刊 3面

「幹部再就職の説明を脱線事故の遺族ら求める。JR西副社長と面談」

福知山線脱線事故で引責辞任したJR西日本の経営幹部が関連会社に再就職した問題で、遺族らでつくる「4・25 ネットワーク」のメンバー15人が31日、大阪市内で丸尾和明・JR西副社長らと面談、改めて説明を求めた。遺族らは退任した元役員ら自身が遺族に対し説明するように求めたが、丸尾副社長は「会社としては現在の役員で対応していく」と拒んだ。

○● 関連記事：2006/09/21

2006/09/18 神戸新聞

「賠償請求の原案協議」

尼崎JR脱線事故の遺族らが連携する「4・25 ネットワーク」は17日、宝塚市内で開いた例会で、JR西日本に対する賠償請求の枠組みの原案をまとめ、協議した。判例や一般の基準にとらわれず、事故の再発防止のための基金創設などを想定した「社会的賠償」なども盛り込んだ。原案は1. 全遺族一律の「命の賠償」、2. 個別に算出される「経済的逸失の賠償」、3. 家族の健康被害や経済被害などへの「生活再建補償」、4. 弔いのための賠償 5. 公共交通機関としての社会的責務の具体化一からなる。

○●◆ 関連記事：2006/09/18

2006/09/21 読売新聞 大阪朝刊 3面

「遺族ネット提示の補償枠組み案に否定的」

JR西日本の山崎正夫社長は20日の定例会見で、福知山線脱線事故の遺族らでつくる「4・25 ネットワーク」が検討している補償の枠組み案について、「過去の事例で一定のルールができていの中で、別の枠組みにするのはどうか」と述べ、否定的な考えを示した。

○

2006/10/02 毎日新聞 大阪夕刊

「JR西日本安全取り組み、国交省に報告」

JR西日本の山崎正夫社長は2日、冬柴鉄三国土交通相を訪問し、今月から施行される改正鉄道事業法に基づいた安全への取り組みを報告した。大臣交代後、初の面会で、冬柴国交相は、重大事故の再発防止とともに遺族への対応を誠実に行うよう要望した。

分類記号：○=安、●=遺、○=裁、◆=事（J）、◇=事（調）（警）、★=天、☆=フ

● 関連記事：2006/10/21、2006/10/27

2006/10/16 毎日新聞 大阪朝刊

「JR 福知山線脱線事故、犠牲者の同居女性、後追い自殺」

15 日午前 5 時 10 分ごろ、大阪市東淀川区西淡路 1 の駐車場で、隣接のマンションに住む無職の女性(32) が死んでいるのを捜していた母親が見つけた。自室に遺書などが残されており、府警東淀川署は飛び降り自殺とみている。女性は昨年 4 月の JR 福知山線脱線事故で死亡したプレス工、芦原直樹さん(当時 33 歳)と事故までの 12 年間一緒に暮らしていたという。遺書には「全部壊してしまった JR が憎い」という趣旨のことが書かれており、日ごろから母親らに「彼を失い、生きる希望を失った」とも漏らしていた。

※補償関連記事にてこの問題の詳細記事を記載

● 関連記事：2006/10/16、2006/10/27

2006/10/17 毎日新聞 大阪夕刊

「後追い自殺、葬儀で遺族が JR 参列を拒否。常務発言に不信感」

兵庫県尼崎市の JR 福知山線脱線事故で死亡した芦原直樹さん(当時 33 歳)の後を追って、15 日に自殺した大阪市東淀川区西、無職、荒川由起さん(32)の葬儀が 17 日午前、大阪市旭区の斎場で営まれた。母親や事故遺族らが参列。JR 西日本常務の中村仁・被害者対応部副本部長も会場に訪れたが、遺族側は参列を拒否した。荒川さんの遺族は、中村副本部長が前日の通夜で「精いっぱい対応してきた」と発言したことに強い不信感を抱いているという。

※補償関連記事にてこの問題の詳細記事を記載

○

2006/10/21 日本経済新聞 大阪朝刊

「国土交省、『事故の芽』活用不十分、JR 西の調査結果公表」

国土交通省は 20 日、改正鉄道事業法に基づき実施した JR 西日本への立ち入り調査の結果を発表した。安全憲章の策定や教育制度の見直しなど、JR 福知山線脱線事故以降の取り組みを「評価できる」とする一方で、「事故の芽」の報告が十分活用されていないなどの指摘があった。

☆

2006/10/25 日本経済新聞 大阪夕刊

「事故現場、遺族ら献花、尼崎脱線 1 年半、犠牲者冥福祈る」

昨年 4 月の尼崎脱線事故から 1 年半を迎えた 25 日午前、事故現場の献花台には遺族らが訪れ、犠牲者の冥福を祈った。事故が発生した午前 9 時 18 分には、JR 西日本の山崎正夫社長らが献花台の前で手を合わせた。山崎社長は「今後でも被害者の対応に精いっぱい努めるとともに、安全向上に全力を尽くす」と話した。

分類記号：◎=安、●=遺、○=裁、◆=事 (J)、◇=事 (調) (審)、★=天、☆=フ

◆◆ 関連記事：2006/10/16、2006/10/21

2006/10/27 読売新聞 大阪朝刊 3面

「福知山線脱線事故巡る自殺 JR西日本社長会見『事実とは違う報道』」

昨年4月のJR福知山線脱線事故で亡くなった会社員芦原直樹さん（当時33歳）と13年間同居していた荒川由起さん（32）が、JR西日本の対応への憤りをつづった遺書を残して後追い自殺した問題で、JR西の山崎正夫社長は26日の定例記者会見で、「できうる範囲で精いっぱい対応してきたつもりだが、きわめて残念」としたうえで、「いろいろな形の報道がなされているが、事実とは違う」と述べた。詳細については、遺族のプライバシーを理由に明らかにしなかった。

※補償関連記事にてこの問題の詳細記事を記載

☆

2006/10/30 毎日新聞 朝刊 34面

「JR宝塚線脱線の負傷者らがシンポ」

兵庫県三田市で、JR宝塚線（福知山線）の脱線事故の被害者の心と体のケアを考えるシンポジウムが開かれた。負傷者とその支援者が開催しおよそ170人が参加した。

◎

2006/10/30 読売新聞 大阪夕刊 15面

「JR西日本、30年ぶりに検測車を新造」

JR西日本は、レールのゆがみや信号電流、自動列車停止装置（ATS）の機能などを走行しながらチェックする在来専用「検測車」を約30年ぶりに新造し、公開した。

◎

2006/11/01 日本経済新聞 朝刊 12面

「JR西日本、安全投資800億円追加」

JR西日本は10月31日、福知山線脱線事故などを受けて、2008年度までの中期経営計画を見直し、安全関連投資を800億円積み増すと発表した。

◇●

2006/11/10 読売新聞 大阪朝刊 32面

「4・25ネットワークと兵庫県警が意見交換会」

兵庫県尼崎市のJR福知山線脱線事故の遺族らでつくる「4・25ネットワーク」と、同県警は13日に県警本部で意見交換会を開く。会は非公開で行われる。

◇●

2006/11/14 神戸新聞

「捜査情報開示を遺族側が要望」

13日に行われた遺族らと、兵庫県尼崎東署捜査本部の意見交換会において、遺族らは「捜査で明らかになった事実を可能な限り公開、説明してほしい」と申し入れた。県警側は「要望は承った」と述べるにとどまった。

分類記号：◎=安、●=遺、○=裁、◆=事（J）、◇=事（調）（警）、★=天、☆=フ

◎

2006/11/18 毎日新聞 大阪朝刊 25面

「JR 西、認定事業者資格、ようやく更新」

国土交通省は17日、JR西日本に対し、鉄道事業法に基づく「認定鉄道事業者」資格の更新を認めた。通常審査の目安は4ヶ月程度だが、福知山脱線事故を受けて同省が慎重に審査を行ったことなどから申請から認定まで7ヶ月半と異例の長さになった。

◇

2006/11/18 神戸新聞

「事故調査、同型車両使いブレーキ試験」

国土交通省航空・鉄道事故調査委員会（事故調査委）は17日、JR山陽線大久保-英賀保間で、事故車両と同じ207系を使ったブレーキ性能試験を実施し、報道関係者に公開した。

◎

2006/11/21 朝日新聞 夕刊 1面

「乱れるダイヤ 列車運休・遅延昨年は五千件超」

05年度の列車運休や30分以上の遅れ（輸送障害）は5201件で、JRが発足した87年度以降で最悪を更新した。時刻表が複雑・過密化して乱れやすくなったことに加え、過度のコストダウンも原因との指摘もみられる。またJRグループ7社の走行100万キロあたりの輸送障害発生率は私鉄よりもはるかに高く、JR（在来線）6.0件に対し、私鉄・地下鉄は2.1件。

★

2006/12/18 毎日新聞 大阪朝刊 30面

「天下り元幹部の説明、改めて拒否」

尼崎脱線事故からの遺族らでつくる「4・25ネットワーク」の世話人は17日、JR辞任後、関連会社に天下った元幹部による説明の場について、同社が改めて拒否すると文書で回答したことを明らかにした。

◇

2006/12/20 日本経済新聞 夕刊 23面

「事故調が報告書を公表」

国土交通省航空・鉄道事故調査委員会が報告書を公表。内容は安全管理にも言及しており、それを受けJR西日本の山崎正夫社長は20日、「極めて重大な事故を引き起こし、改めて深くお詫びする。報告書は厳粛に受け止める」などとコメントをした。被害者からは一定の評価を得るに至ったが、JR西の企業体質についての問題については踏み込みが甘いとの批判も出た。

分類記号：◎=安、●=遺、○=裁、◆=事（J）、◇=事（調）（警）、★=天、☆=フ

◎

2006/12/21 読売新聞 大阪夕刊 1面

「鉄道総合技術研究所ら次世代型ATSの開発進める」

鉄道総合技術研究所（JR 総研）と JR7 社は、新型の自動列車停止装置（ATS-P）と同様に速度超過を防止するなどの機能を持ちながら、旧型の回線、設備が活用できる次世代型「ATS-X」（仮称）の開発を進めている。「ATS-X」ブレーキをかけるだけの旧型比べ、速度超過の際に自動的に減速するなど、改良がなされている。

◆○

2006/12/23 日本経済新聞 大阪朝刊 16面

「尼崎事故衝突マンション、全戸買い取りで決着」

JR 西日本の山崎正夫社長は 22 日、電車が衝突したマンション「エフュージョン尼崎」の全戸 47 戸を買い取り、マンション住民との補償交渉を終えたことを明らかにした。今後マンションをどうするかは未定で遺族や負傷者の意見を聞いて慎重に対処したいと述べた。

◇

2006/12/23 毎日新聞 朝刊 2面

『走行中の交信避けよ』宝塚線脱線事故の前年に指導 JR 西日本」

JR 西日本で、運転士が列車無線に気をとられブレーキのタイミングが遅れていたミスが、昨年 4 月の JR 宝塚線脱線事故の前にも発生し、同社が運航中の交信を避けるよう指示していたことが 22 日、わかった。事故調査報告書によると、同様のミスが事故につながった可能性を指摘している。

◇◆

2006/12/23 毎日新聞 大阪朝刊 31面

「JR 西社長会見、事故調査報告に『意見いたい』」

JR 福知山線脱線事故で、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会が公表した事故調査報告書について、JR 西日本の山崎正夫社長は 22 日の会見で厳肅に受け止めるとしながらも、「意見を言いたい部分がないわけではない」と述べた。来年 2 月 1 日の意見聴取会で同社としての見解を示す見込み。

◎

2007/01/05 毎日新聞 大阪朝刊 1面

「睡眠時無呼吸症候群、JR 西、自己診断の限界知りつつ放置」

睡眠時無呼吸症候群（SAS）の自己診断型眠気指数テスト（ESS）で多数の患者が見逃されていた問題で、JR 西日本が 03 年の山陽新幹線の居眠り運転発覚を受けて全運転士を対象に ESS を実施した際、社内の専門医から「患者の絞り込みに使うには無理がある」と指摘されていたことがわかった。しかし福知山線脱線事故当時まで放置し、昨春になってやっと血中酸素濃度などを測定する簡易検査を導入した。

分類記号：◎=安、●=遣、○=裁、◆=事（J）、◇=事（調）（警）、★=天、☆=フ

◇●

2007/01/21 神戸新聞

「遺族ら一定の評価 事故調査委説明会」

国土交通省航空・鉄道事故調査委員会（事故調委）は20日、伊丹市内で、尼崎 JR 脱線事故の被害者を対象に説明会を開いた。昨年末に公表した「事実関係報告書」についてのもので、遺族や、負傷者、その家族ら280人が出席した。

○ 関連記事：2007/02/01、2007/02/16

2007/01/25 毎日新聞 東京朝刊 29面

「JR 尼崎事故、遺族2人・負傷者1人参加、事故聴取会で公述」

国土交通省航空・鉄道事故調査委員会は24日、2月1日に開催する「意見聴取会」の公述人13人を発表した。JR 西日本幹部らに加え、遺族2人と負傷者1人も含まれ、事故調の調査の進め方や背景などについて意見述べる。

★

2007/01/26 毎日新聞 大阪朝刊 29面

「天下り元役員、遺族との話し合い拒む」

4・25 ネットワークのメンバー17人は25日夜、JR 西日本を引責辞任した元役員が社長を務める関連会社2社を訪問した。天下りの説明をもとめようとしたが、元役員は不在で、実質的な話し合いを拒んだ。

◆○

2007/01/26 読売新聞 大阪朝刊 34面

「JR 西 およそ負傷者の6割と補償がまとまる」

JR 西日本の山崎正夫社長は25日の定例記者会見で、福知山脱線事故の負傷者555人の約6割と補償がまとまったことをあきらかにした。昨年4月に約半数の負傷者と示談が成立したことを発表して以来、その一方で、補償がまとまった遺族の人数については「差し控えたい」とした。

○ 関連記事：2007/01/25、2007/02/16

2007/02/01 日経新聞 夕刊 23面

「意見聴取会にて JR 一変『正当性』主張」

国土交通省航空・鉄道事故調査委員会による意見聴取会で1日、JR 西日本は事故を真摯に反省するこれまでの態度を一変させ、弁明に終始した。「奇異に感じる」。「もっともらしい言い訳」。事故調側は異例ともいえる強い姿勢での批判、JR 側と対峙した。傍聴席で見守った遺族・負傷者からも怒りの声も上がった。

分類記号：○=安、●=遺、○=裁、◆=事 (J)、◇=事 (調) (審)、★=天、☆=フ

☆

2007/02/07 毎日新聞 兵庫 27面

「JR西の安全、遺族らが検証」

4・25 ネットワークは10日午後1時から、フォーラム「JR西日本の安全を求めて～JR福知山線脱線転覆事故被害者の切なる願い～」を宝塚市栄町2の宝塚ソシオホールで開く。国土交通省航空・鉄道事故調査委員会が昨年12月にまとめた事実調査報告書をもとに、遺族や負傷者らがJR西の安全について検証する。

●● 関連記事：2007/03/30

2007/02/09 読売新聞 大阪夕刊 18面

「事故資料展示施設公開せず 遺族からは反対の声」

JR西日本が、福知山線脱線事故の風化を防ぐため10億円を投じて建設中の事故資料展示施設について、一般公開しない方針をきめたことがわかった。航空会社の同種の展示施設では多くの市民が見学に訪れており、事故被害者からは公開を望む声が出ている。

☆☆

2007/02/11 日経新聞 大阪朝刊 16面

「尼崎事故遺族がフォーラム JRの姿勢改めて批判」

4・25 ネットワークは10日、「JR西日本の安全を求めて」と題するフォーラムを宝塚市内で開いた。遺族・負傷者ら約300人が参加。事故前の安全管理体制を正当化したり、当時の幹部を子会社に天下りさせる同社の姿勢に批判が集中。説明責任を果たすよう求める声も相次いだ。

●○ 関連記事：2007/03/29

2007/02/11 読売新聞 大阪朝刊 34面

「JR西、無断で被害者の源泉徴収入手図る」

事故被害者との補償交渉を進めているJR西日本が、遺族に無断で、死亡した男性の勤務先から源泉徴収を入手しようとしていたことがわかった。補償交渉の準備が目的とみられるが、遺族からは「被害者の心情を踏みにじる行為」と批判の声があがっている。

●○◆ 関連記事：2007/01/25、2007/02/01、

2007/02/16 読売新聞 大阪朝刊 36面

「脱線事故聴取会 副社長公述」

JR西日本の山崎正夫社長は15日の定例記者会見で、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会（事故調）が1日開いた事実調査報告書に対する意見聴取会で、丸尾和明副社長の公述が被害者らの批判を浴びたことについて「聴取会では、今まで言ってきたことも含めて率直に申し上げた。批判は厳しく受け止める」と釈明した。また一方では事故調とJRとの間で認識の違いがあったという反省もある」と述べている。

分類記号：◎=安、●=遺、○=裁、◆=事(1)、◇=事(調)(警)、★=天、☆=フ

○

2007/02/16 読売新聞 大阪夕刊 1面

「40メートル超オーバーラン100件 JR西、福知山線脱線事故後」

福知山線脱線事故後、JR西日本で、列車が駅でオーバーランするミスが月平均約150件にのぼっていることがわかった。「停車を失念」「意識低下・考えごと」「普通電車を快速電車で勘違い」等理由。ベテラン運転士では、午後5～7時にオーバーランをする事例があり、同社は「中高年の視力低下が原因」と見て、運転士に体調管理などを求める。

★●

2007/02/22 毎日新聞 大阪朝刊 29面

「天下り元役員との面会、遺族ひざまずき要請」

「4・25ネットワーク」のメンバー約20人が21日夜、JR西日本の幹部と大阪市内で面会し、元役員らが関連会社に天下っている問題を話し合った。同社は元役員からの直接の説明を繰り返し拒否。このため、息子を亡くした男性が「(元役員に)会うことで心の痛みが少しでも和らぐかもしれない」と頭を下げて訴え、同社幹部は態度をやや軟化させた。

☆

2007/03/04 読売新聞 大阪朝刊 34面

「PTSDの理解深める、負傷者と支援者交流 川西で勉強会」

NPO法人「市民事務局かわにし」の交流会が3日、川西市小花の市民活動センターであり、事故による心的外傷ストレス障害(PTSD)について初の勉強会を実施。負傷者ら18人が参加、弁護士らの専門家を交えながらPTSDについて、情報交換する形で行われた。

★

2007/03/08 毎日新聞 大阪朝刊 31面

「天下り役員面会、JR西が再拒否 — 遺族に回答」

JR西日本は、尼崎脱線事故の遺族らでつくる「4・25ネットワーク」に対し、関連会社に天下った事故当時の同社役員らとの面会を改めて拒否する6日付の文書を渡した。2月21日には遺族の1人がひざまずいて埴内前社長に訴え、同社幹部は「どんなことができるか今後考えたい」と態度を軟化させていた。

○◆

2007/03/11 神戸新聞

「JR西、遺族への説明拒否『日勤教育は有益』発言」

2月に行われていた国土交通省航空・鉄道事故調査委員会(事故調委)の意見聴取会で、JR西日本の丸尾和明副社長が「日勤教育は有益」などと公述、遺族らでつくる「4・25ネットワーク」が説明を求めている問題で、JR西は10日までに、同ネットの要望を拒否する回答を寄せた。同副社長は、過密ダイヤやATS-P設置の遅れなどについて正当化する発言を繰り返し、この件に関しても、同ネットが反発していた。

分類記号：○=安、●=遺、○=裁、◆=事(1)、◇=事(調)(警)、★=天、☆=フ



2007/03/23 読売新聞 大阪朝刊 37面

「JR西が事故調最終報告後、遺族に見解を説明」

JR西日本の山崎正夫社長は22日の定例記者会見で、事故調の最終報告後に、事故の背景要因についての同社の見解を遺族らに説明する機会を設ける考えを表明した。丸尾和明副社長が事故調の意見聴取会で反論した公述内容に、遺族らが反発。同社に説明を求めている。

●○ 関連記事：2007/02/11

2007/03/29 読売新聞 大阪朝刊 33面

「遺族ら、社長に抗議文『不誠実な対応、釈明を』」

「4・25ネットワーク」のメンバーが28日、「JR西日本の不誠実な対応が被害者の感情を一層傷つけている」として、大阪市北区の同社本社を訪れ、釈明と謝罪などを求める山崎正夫社長あての抗議文を提出した。抗議文では、同社担当者が補償交渉のため、亡くなった男性の源泉徴収票を遺族に無断で入手したことや、治療費に健康保険を使うように求める一方、同社が支払っている本人負担分について、「本来負担すべき義務はない」と説明したことなどを挙げている。

●● 関連記事：2007/02/09

2007/03/30 読売新聞 大阪夕刊 20面

「JR西日本の鉄道安全孝動館、遺族に公開 脱線事故『背景に触れていない』」

JR西日本は30日、福知山線脱線事故の教訓を伝えるため大阪府吹田市の社員研修センター内に整備していた事故資料展示施設「鉄道安全孝動館」を、4月3日の開館に先立って遺族や負傷者らに公開した。妻と遺族を亡くした遺族は「事故原因につながる社内の問題や社会的な背景に触れていない展示で、反省や教訓を引き出せるかどうか疑問」と話していた。



2007/04/19 日本経済新聞 大阪朝刊 16面

「尼崎事故一負傷者新たに7人、兵庫警察捜査で判明」

兵庫県警は18日、負傷者が新たに7人判明したと発表。これで負傷者は562人となった。いずれも打撲などの軽症。



2007/04/19 読売新聞 大阪朝刊 38面

「負傷者示談、2/3と成立 山崎JR西日本社長明かす」

山崎正夫社長は18日の定例記者会見で、被害者補償について、「負傷者562人の3分の2と示談が成立した」と述べ、負傷者との補償交渉がヤマを超えたとの認識を示した。ただ、死亡した乗客106人の遺族との補償交渉は「昨年1月時点数件成立したと誓っていたが、少しずつ増えてはいる」とし、難航を認めた。

分類記号：○=安、●=遺、○=裁、◆=事 (J)、◇=事 (調) (警)、★=天、☆=フ

○

2007/04/21 毎日新聞 東京朝刊 28面

「国土交通省：ATS 必要個所の整備完了」

国土交通省は20日、JR 福知山線脱線事故後に各鉄道事業者へ指示した急カーブへのATS設置に関し、緊急整備が必要とされた264箇所全てで工事が完了したを発表した。

●

2007/04/23 神戸新聞

「沈黙2年『謝りたい』 事故車掌、現場で初献花」

事故列車に乗務していた車掌(44)が23日午前、初めて尼崎市の事故現場を訪れて献花し、犠牲者の冥福を祈った。松下車掌は「遺族は原因究明や責任の所在をはっきりさせることを望んでいる」と話し、何らかの形で協力したいとの意向を示した。事故調は昨年12月、運転士が車掌と輸送指令とのやりとりで気を取られ、ブレーキ捜査が遅れたとの見方を示している。

○

2007/04/24 読売新聞 大阪夕刊 1面

「治療費支払い打ち切り例 JR西担当者、『症状固定』理由に」

現在も傷跡の痛みに苦しむ負傷者に対し、JR西日本の担当者が症状固定を理由に治療費の支払いを打ち切るケースがあったことがわかった。JR西は、症状固定後も治療費を負担する考えを示しているが、この方針が社内に徹底されていなかった形。

●

2007/04/25 毎日新聞 大阪朝刊 30面

「きょう2年『加害者責任果たせ』 4・25 ネットが声明発表」

遺族らで作る「4・25 ネットワーク」の世話人が25日、大阪市内で記者会見をし、JR西日本が事故原因を調査して安全を検証し、被害者の心身の回復に努めることなどを求める声明を発表した。声明は、同社が約束した「誠心誠意の対応」が行われていないと指摘し、加害者としての責任を果たすように求めた。また、国土交通省に対し事故を教訓とした安全の指標を作ることや、航空・鉄道事故調査委員会へは被害者に分かりやすい最終報告のとりまとめを要望した。

○

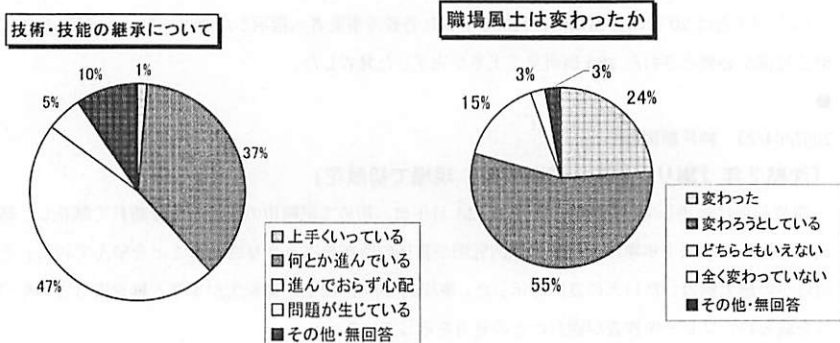
2007/04/26 神戸新聞

「半数『技術継承に問題』 JR西労組職場アンケート」

事故発生から丸2年を迎えた25日、JR西日本の最大労組「西日本旅客鉄道労働組合」が職場単位で実施した「安全に関する実態アンケート」の結果を公表した。

分類記号：○=安、●=遺、○=裁、◆=事(J)、◇=事(調)(審)、★=天、☆=フ

図表 7-5 「安全に関する実態アンケート」



出所 神戸新聞の記事データをもとに作成

◆◆

2007/04/28 読売新聞 大阪朝刊 8面

「安全投資 930 億円 07 年度、ATS や風速計増設」

JR 西日本は 27 日、2007 度の安全関連の投資額として 930 億円を計上すると発表した。前年度を 14.3% 上回り、過去最高額となる。ATS 設置や風速計、地震計の増設などに充てる。

★

2007/05/18 日本経済新聞 大阪夕刊 1面

「JR 西、尼崎脱線当時の社長、垣内氏、取締役退任へ」

JR 西日本は 18 日までに事故当時社長だった垣内剛取締役が 6 月下旬に取締役を退任するなどの人事を決めた。事故の責任を取って退任した後に関連会社の社長などに就いていた 3 人の元取締役も、それぞれの会社から退く予定。一連の人事を巡っては責任の取り方が不透明との批判が遺族などから集まっており、同社では被害者への配慮が足りなかったと判断したという。

◎

2007/05/21 毎日新聞 東京夕刊 8面

「GPS：鉄道制御の研究を開始 ATS より安価魅力」

国土交通省と信号メーカーなどが今年度から、全地球測位システム（GPS）で鉄道の運転を制御する研究を始めた。列車がどこを走っているのかを把握し、制限速度を越せば、自動的に停止するという夢の試み。自動制御とまではいかないが、近畿日本鉄道は 3 月、GPS の位置情報を受信して運転士に停車駅やブレーキのタイミングを知らせる「支援システム」を今年度中に全路線の 8 割に導入することを決めた。ATS と組み合わせて運転ミスを防止する新たなシステム。

分類記号：◎=安、●=遺、○=裁、◆=事 (J)、◇=事 (調) (警)、★=天、☆=フ

○☆

2007/06/03 読売新聞 朝刊 37面

「NPO 法人、補償交渉を考える勉強会を来月開催へ」

脱線事故の負傷者を支援する NPO 法人「市民事務局かわにし」主催の 20 回目の「負傷者のつどい」が 2 日、兵庫県川西市であり、JR 西日本と示談交渉に臨む人に基礎知識を身につけてもらう有志による勉強会「補償交渉を考える会」を来月 1 日に開くことが決まった。

●

2007/06/09 読売新聞 東京朝刊 34面

「車掌の手記は経過説明に終始 遺族から怒りの声」

脱線事故で、事故列車に乗務していた松下正俊（44）が JR 西日本を通じ、死亡した高見隆二郎運転士（当時 23）との車内での会話など、事故の状況を説明する手記を遺族らに届けたことがわかった。しかし、事実経過や回想に終始し、被害者への謝罪の言葉がないため、遺族から怒りの声が上がっている。

◆

2007/06/13 読売新聞 大阪朝刊 29面

「日勤教育『内容を改善』 JR 西・副社長、被害者らに釈明」

脱線事故の被害者らでつくる「4・25 ネットワーク」のメンバーが 12 日夜、大阪市内で JR 西日本の丸尾和明副社長らと面談した。同氏は、2 月の事故調の意見聴取会で、事故の背景と指摘される日勤教育を「必要」とした公述について「安全を守るための責務で必要と考えていた事故当時の認識を述べた。（事故後は）より効果的にする余地はあったと考え、教育内容を改善している」と釈明した。同氏は事故当時のダイヤ編成についても「無理があったとは考えていない」と従来の意見を繰り返した。

◇

2007/06/22 毎日新聞 大阪朝刊 1面

「車掌立件、断念へ 業過致死傷容疑、予見は困難」

脱線事故で、県警尼崎東署捜査本部は 21 日までに、事故列車の車掌（44）の業務上過失致死傷容疑での立憲は困難と判断した模様だ。事故の予見は難しく、現場の制限速度を知らなかったことなどから車掌側の非常ブレーキを操作する状況にはなかったと判断したとみられる。一方、経営陣についても、新型 ATS が設置されていれば事故が防げたとして責任を問う声もあったが、刑法上の責任と結びつけるのは難しいと見ている。ただ、「日勤教育」など、鉄道事業法などに基づく管理責任を慎重に捜査している。

◆●

2007/06/29 神戸新聞

「報告書への評価分かれる 遺族らが会見」

事故調委の最終報告書が公表された 28 日、遺族らでつくる「4・25 ネットワーク」は、内容について「余裕のないダイヤや ATS-P の設置遅れなどが、原因に盛り込まれていない」と批判した。一方、別の遺族からは「あらゆる要因を指摘している」との声も聞かれ、評価は分かれた。

分類記号：○=安、●=遺、○=裁、◆=事（J）、◇=事（調）（警）、★=天、☆=フ

◇

2007/06/29 朝日新聞 朝刊 37面

「ブレーキ遅れ、日勤教育の重圧が誘因 宝塚線脱線 事故報告書」

脱線事故で、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会は28日、懲罰的と受け取られる運転士の再教育制度「日勤教育」を気にして、運転から注意がそれた可能性が高いとする最終報告書を冬楽国土交通省に提出した。この結果、高見陸二部運転士（当時23）が19秒前後ブレーキをかけるのが遅れ、制限速度を46キロ超過してカーブに入ったことが脱線の直接原因と結論付けた。

◇◆

2007/06/29 神戸新聞

「日勤『一部行き過ぎも』 JR西社長会見」

事故調委の最終報告書公表を受け、JR西日本の山崎正夫社長が28日、大阪市北区の本社で会見を開いた。事故調委が「懲罰的」と指摘した日勤教育について「事故前は現場任せになっており、一部で行き過ぎた面があった」と認めた上で、「事故後に教育効果に疑義があった点などを見直した。必要があれば教育効果をさらに高められるよう改善する」と述べた。

○☆

2007/07/01 読売新聞 大阪朝刊

「補償交渉を弁護士が支援 後遺症悪化、卒業遅れ…賠償額は？」

事故の負傷者を対象に1日、川西市の「バレットかわにし」で開かれる「補償問題を考える勉強会」の準備が進んでいる。一方的に治療費を打ち切られたケースや、賠償基準を「非公開」とする方針など、負傷者にはJR西日本の姿勢に対する不信感が根強く、支援する弁護士らは「当事者が納得する形での示談するため、全力でサポートしたい」と参加を呼びかけている。

◎◆

2007/07/04 読売新聞 大阪朝刊 33面

「JR西安全諮問委員会最終報告 人的要因の専門家育成 事故再発防止の5項目を提示」

事故を機に、再発防止策を検討するためJR西日本が社外有識者に委託して設けた安全諮問委員会が3日、最終報告書を同社に提出し、公表した。「ヒューマンファクター（事故の人的要因）の専門家育成」などを安全対策に必要な5項目の視点を提示しており、同社は脱線事故後に定めた「安全性向上計画」に代わって年内にまとめる新たな計画に反映させる。

分類記号：◎=安、●=遺、○=裁、◆=事（J）、◇=事（調）（登）、★=天、☆=フ

図表7-6 「JR西（事故後）役員一覧表（2005）」

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
代表取締役 会長		南谷 昌二郎	昭和16年7月 2日生	昭和39年4月 昭和62年4月 平成元年6月 平成2年6月 平成3年6月 平成4年6月 同 平成6年6月 同 平成9年4月 平成14年6月 平成15年4月	日本国有鉄道入社 当社 取締役 人事部長 当社 取締役 東京本部長、総 合企画本部長 当社 常務取締役 東京本部 長、総合企画本部長 当社 常務取締役 総合企画本 部長 当社 常務取締役 総合企画本 部長、東京本部長 当社 代表取締役専務取締役総 合企画本部長、東京本部長 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長 兼執行 役員 当社 代表取締役会長（現在）	48
代表取締役 社長		垣内 剛	昭和19年4月 15日生	昭和44年7月 昭和62年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月	日本国有鉄道入社 当社 総合企画本部経営管理室 長 当社 財務部長 当社 取締役 財務部長 当社 取締役 人事部長 当社 取締役 経営企画部長 当社 取締役 経営企画部長、 東京本部長事務取扱 当社 常務取締役 東京本部長 当社 常務執行役員 東京本部 長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 兼執 行役員 東京本部長 当社 代表取締役副社長 兼執 行役員 総合企画本部長、東京 本部長 当社 代表取締役副社長 兼執 行役員 総合企画本部長 当社 代表取締役社長 兼執行 役員（現在）	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
代表取締役 副社長		山崎 正夫	昭和18年5月 26日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月	日本国有鉄道入社 当社 新幹線運行本部運輸部長 当社 取締役福岡支社長、 T I S本部福岡営業支店長 当社 取締役鉄道本部副本部 長、鉄道本部安全対策室長 当社 常務取締役鉄道本部長 当社 常務取締役鉄道本部長、 鉄道本部安全対策室長事務取扱 株式会社ジェイアール西日本メ ンテック代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 兼執 行役員（現在）	6
代表取締役 専務取締役	鉄道本部長	池田 靖忠	昭和21年12 月28日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成2年3月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月	日本国有鉄道入社 当社 鉄道事業本部施設部工事 課長 当社 地域開発本部調査企画課 長 当社 鉄道本部施設部長 当社 大阪施設工事事務所長 当社 取締役 神戸支社長及 当社 常務執行役員 建設工事 部長 当社 取締役 兼常務執行役員 開発本部長 当社 代表取締役専務取締役 兼執行役員 鉄道本部長（現 在）	32
代表取締役 専務取締役	総合企画本部長	丸尾 和明	昭和26年9月 28日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本国有鉄道入社 当社 人事部人事課副長 当社 執行役員 人事部長 当社 常務執行役員 人事部長 当社 常務執行役員 総合企画 本部副本部長、人事部長 当社 常務執行役員 総合企画 本部副本部長 当社 取締役 兼常務執行役員 総合企画本部副本部長、東京本 部長 当社 代表取締役専務取締役 兼執行役員 総合企画本部長 （現在）	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役	総合企画本部副本部長、東京本部長	小出 昇	昭和24年5月27日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月	日本国有鉄道入社 当社 財務部資金課長 当社 総務部長 当社 執行役員 東京本部副本部長 当社 執行役員 福岡支社長 当社 常務執行役員 総合企画本部副本部長 当社 取締役 兼常務執行役員 総合企画本部副本部長、東京本部長（現在）	25
取締役	開発本部長	近藤 隆士	昭和25年2月7日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本国有鉄道入社 当社 近畿圏運行本部施設部保線課長 当社 鉄道本部施設部長 当社 執行役員 広島支社長 当社 執行役員 開発本部副本部長、開発本部事業創造部長 当社 取締役 兼常務執行役員 開発本部長（現在）	25
取締役		立石 義雄	昭和14年11月1日生	昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年4月 平成4年9月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	立石電機株式会社（現：オムロン株式会社）入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長 株式会社ヒューマンルネッサンス研究所 代表取締役会長（現在） 株式会社けいはんな 代表取締役社長（現在） 当社 取締役（現在） オムロン株式会社 代表取締役会長（現在）	12
取締役		野村 明雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	大阪瓦斯株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 取締役（現在） 大阪瓦斯株式会社 代表取締役会長（現在）	12
取締役		曾根 悟	昭和14年4月23日生	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和59年2月 平成7年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年6月	東京大学工学部講師 同 助教授 同 教授 同 大学院工学系研究科教授 同 退官 工学院大学工学部教授（現在） 東京大学名誉教授 当社 取締役（現在）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
監査役 (常勤)		芝 稔文	昭和21年9月 11日生	昭和46年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	日本国有鉄道入社 当社 新幹線運行本部総務部長 当社 取締役 開発事業本部副 本部長 当社 取締役 財務部長 当社 執行役員 財務部長 当社 常務執行役員 財務部長 当社 監査役 (現在)	28
監査役 (常勤)		岩崎 勉	昭和24年4月 28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年10月 平成16年7月	運輸省入省 同省 近畿運輸局長 内閣参事官 (兼内閣総理大臣官 房人事課長) 国土交通省大臣官房総括審議官 同省 退職 日本鉄道建設公団 理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構 理事 当社 監査役 (現在)	6
監査役		吉田 和男	昭和23年1月 10日生	昭和46年4月 昭和58年6月 昭和60年7月 昭和62年4月 昭和63年8月 平成9年4月 平成14年6月	大蔵省入省 同 主計局主計官補佐 大阪大学経済学部助教授 京都大学経済学部助教授 同 教授 同 大学院経済学研究科教授 (現在) 当社 監査役 (現在)	5
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月 4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 (現在) 当社 監査役 (現在)	12
計						276

(注) 1. 立石義雄、野村明雄及び曾根悟は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 岩崎勉、吉田和男及び宇野郁夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

出所 西日本旅客鉄道株式会社「2005年度有価証券報告書」50～53頁

図表7-7「JR西（事故後）役員一覧表（2006）」

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有 株式数
取締役 会長		倉内 憲考	昭和11年1月 26日生	昭和33年4月 昭和58年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社支配人 同社取締役支配人 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社顧問（現在） 当社顧問 当社取締役会長（現在）	0
取締役		立石 義雄	昭和14年11 月1日生	昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年4月 平成12年6月 平成15年6月	立石電機株式会社（現：オムロ ン株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役（現在） オムロン株式会社代表取締役会 長（現在）	15
取締役		野村 明雄	昭和11年2月 8日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	大阪瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役（現在） 大阪瓦斯株式会社 代表取締役 会長（現在）	15
取締役		曾根 悟	昭和14年4月 23日生	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和59年2月 平成7年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年6月	東京大学工学部講師 同助教授 同教授 同大学院工学系研究科教授 同退官 工学院大学工学部教授（現在） 東京大学名誉教授 当社取締役（現在）	2
取締役		石川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 昭和48年4月 昭和52年8月 昭和53年8月 昭和55年4月 平成10年10月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録 吉川大二郎法律事務所勤務 ニューヨーク市ワイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事 務所勤務 吉川大二郎法律事務所勤務 石川法律事務所（現大江橋法律 事務所）設立 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員（現在） 神戸大学法科大学院法曹実務教 授（現在） 当社取締役（現在）	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
代表取締役社長		山崎 正夫	昭和18年5月26日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年2月	日本国有鉄道入社 当社新幹線運行本部運輸部長 当社取締役福岡支社長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全対策室長 当社常務取締役鉄道本部長 株式会社ジェイアール西日本× 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 (現在)	10
代表取締役副社長	鉄道本部長	丸尾 和明	昭和26年9月28日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部人事課副長 当社執行役員人事部部長 当社常務執行役員人事部部長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部副本部長、東京本部長 当社代表取締役専務取締役兼執 行役員総合企画本部長 当社代表取締役専務取締役兼執 行役員総合企画本部長、福岡山 線列車事故対策審議室長 当社代表取締役副社長兼執行役 員鉄道本部長 (現在)	39
代表取締役副社長		芝 稔文	昭和21年9月11日生	昭和46年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社新幹線運行本部総務部長 当社取締役開発事業本部副本部 長 当社取締役財務部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員財務部長 当社監査役 (現在) 当社代表取締役副社長兼執行役 員 (現在)	34
取締役	福岡山線列車事故二被害者対応本部長、福岡山線列車事故対策審議室長	土屋 隆一郎	昭和25年7月17日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部厚生課長 当社執行役員米子支社長 当社執行役員大阪支社長 当社常務執行役員鉄道本部副本 部長、鉄道本部営業本部長 当社取締役兼常務執行役員福岡 山線列車事故二被害者対応本部 長、福岡山線列車事故対策審議 室長 (現在)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有 株式数
取締役	開発本部長	近藤 陸士	昭和25年2月7日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部保線課長 当社鉄道本部施設部長 当社執行役員広島支社長 当社執行役員開発本部副本部長、開発本部事業創造部長 当社取締役兼常務執行役員開発本部長（現在）	31
取締役	総合企画本部長	真鍋 精志	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長（現在）	20
取締役	鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長	西川 直輝	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社大阪工事事務所主任技師 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員岡山支社長 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長（現在）	20
取締役		堀内 剛	昭和19年4月15日生	昭和44年7月 昭和62年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成18年2月	日本国有鉄道入社 当社総合企画本部経営管理室長 当社取締役財務部長 当社常務執行役員東京本部長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長兼執行役員東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員総合企画本部長、東京本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役兼執行役員（現在）	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
監査役 (常勤)		小出 昇	昭和24年5月 27日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社財務部資金課長 当社総務部長 当社執行役員東京本部副本部長 当社執行役員福岡支社長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部副本部長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故ご被害者対応本部長 当社監査役(現在)	31
監査役 (常勤)		岩崎 勉	昭和24年4月 28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年10月 平成16年7月	運輸省入省 同省近畿運輸局長 内閣参事官(兼内閣総理大臣官 房人事課長) 国土交通省大臣官房総括審議官 同省退職 日本鉄道建設公団理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支機構構理事 当社監査役(現在)	10
監査役		吉田 和男	昭和23年1月 10日生	昭和46年4月 昭和58年6月 昭和60年7月 昭和62年4月 昭和63年8月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年4月	大蔵省入省 同主計局主計官補佐 大阪大学経済学部助教授 京都大学経済学部助教授 同教授 同大学院経済学研究科教授 当社監査役(現在) 京都大学大学院経営管理研究部 長(現在)	7
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月 4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	4
計						326

(注) 1. 倉内恵季、立石義雄、野村明雄、曾根悟及び石川正は、会社法第2条第15号に定める社外取締
役の要件を満たしております。

2. 岩崎勉、吉田和男及び宇野郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

出所 西日本旅客鉄道株式会社「2006年度有価証券報告書」52～55頁

図表7-8 「JR西（事故後）役員一覧表（2007）」

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 会長		倉内 憲考	昭和11年1月 26日生	昭和33年4月 昭和58年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 住友電気工業株式会社入社 同社支配人 同社取締役支配人 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社顧問（現在） 当社顧問 当社取締役会長（現在）	注3	6
取締役		立石 義雄	昭和14年11 月1日生	昭和38年4月 昭和48年5月 昭和51年6月 昭和58年6月 昭和62年4月 平成12年6月 平成15年6月 立石電機株式会社（現：オムロ ン株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役（現在） オムロン株式会社代表取締役会 長（現在）	注3	17
取締役		野村 明雄	昭和11年2月 8日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 大阪瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役（現在） 大阪瓦斯株式会社代表取締役会 長（現在）	注3	17
取締役		曾根 悟	昭和14年4月 23日生	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和59年2月 平成7年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年4月 東京大学工学部講師 同助教 同教授 同大学院工学系研究科教授 同退官 工学院大学工学部教授 東京大学名誉教授 当社取締役（現在） 工学院大学工学部教授退任 工学院大学エクステンションセ ンター長 客員教授（現在）	注3	4
取締役		石川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 昭和48年4月 昭和52年8月 昭和53年8月 昭和55年4月 平成10年10月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年6月 弁護士登録 吉川大二郎法律事務所勤務 ニューヨーク市ワイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事 務所勤務 吉川大二郎法律事務所勤務 石川法律事務所（現大江橋法律 事務所）設立 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員（現在） 神戸大学法科大学院法曹実務教 授（現在） 当社取締役（現在）	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
代表取締役 社長		山崎 正夫	昭和18年5月 26日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年2月	日本国有鉄道入社 当社新幹線運行本部運輸部長 当社福岡支社長 当社取締役福岡支社長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全対策室長 当社常務取締役鉄道本部部長 株式会社ジェイアール西日本メ ンテック代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役社長兼執行役員 (現在)	注3	14
代表取締役 副社長	鉄道本部長	丸尾 和明	昭和26年9月 28日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部人事課副長 当社経営企画部次長 当社執行役員人事部部長 当社常務執行役員人事部部長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部副本部長、東京本部長 当社代表取締役専務取締役兼執 行役員総合企画本部長 当社代表取締役専務取締役兼執 行役員総合企画本部長、福岡山 線列車事故対策審議室長 当社代表取締役副社長兼執行役 員鉄道本部長 (現在)	注3	48
代表取締役 副社長		佐々木 隆之	昭和21年8月 24日生	昭和45年4月 昭和62年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長、鉄道本部線 区別検討チーム本部長 当社執行役員鉄道本部副本部 長、鉄道本部営業部長 当社常勤監査役 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスマット代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 (現在)	注4	11
取締役	福岡山線列 車事故ご被 害者対応本 部長、福岡 山線列車事 故対策審議 室長	土屋 隆一郎	昭和25年7月 17日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部厚生課長 当社経営企画部担当部長 当社執行役員米子支社長 当社執行役員大阪支社長 当社常務執行役員鉄道本部副本 部長、鉄道本部営業本部長 当社取締役兼専務執行役員福岡 山線列車事故ご被害者対応本部 長、福岡山線列車事故対策審議 室長 (現在)	注3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	開発本部長	近藤 陸士	昭和25年2月7日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部保線課長 当社鉄道本部施設部長 当社執行役員広島支社長 当社執行役員開発本部副本部長、開発本部事業創造部長 当社取締役兼常務執行役員開発本部長（現在） 当社取締役兼専務執行役員開発本部長（現在）	注3	36
取締役	総合企画本部長	真鍋 精志	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤務課副長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長（現在）	注3	25
取締役	鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長	西川 直輝	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社大阪工事事務所主任技師 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員岡山支社長 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長（現在）	注3	25
取締役	鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長	井上 浩一	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社総合企画本部経営管理室副長 西日本キヨスク株式会社（現：株式会社ジュイアール西日本テイリーサービスネット）出向 同社常務取締役 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長（現在）	注4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	
監査役 (常勤)		小出 昇	昭和24年5月 27日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	日本国有鉄道入社 当社財務部資金課長 当社総務部長 当社執行役員東京本部副本部長 当社執行役員福岡支社長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部副本部長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員福岡 山線列車事故ご被害者対応本部 長 当社監査役(現在)	注5	36
監査役 (常勤)		岩崎 勉	昭和24年4月 28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年10月 平成16年7月	運輸省入省 同省近畿運輸局長 内閣参事官(兼内閣総理大臣官 房人事課長) 国土交通省大臣官房総括審議官 同省退職 日本鉄道建設公団理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支機構理事 当社監査役(現在)	注5	14
監査役		吉田 和男	昭和23年1月 10日生	昭和46年4月 昭和58年6月 昭和60年7月 昭和62年4月 昭和63年8月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年4月	大蔵省入省 同主計局主計官補佐 大阪大学経済学部助教授 京都大学経済学部助教授 同教授 同大学院経済学研究科教授 当社監査役(現在) 京都大学大学院経営管理研究部 長(現在)	注5	9
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月 4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	注5	11
計							333

- (注) 1. 倉内憲孝、立石義雄、野村明雄、曾根悟及び石川正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 岩崎勉、吉田和男及び宇野郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

出所 西日本旅客鉄道株式会社「2007年度有価証券報告書」53～56頁

第3節 JR西日本 安全性向上の進捗状況(2006年4月25日～2007年7月3日)

(i) 「2者機関」(JR西日本、航空・事故調査委員会)の安全対策関連

JR福知山線脱線事故(以下JR尼崎脱線事故)後の、安全対策関連(文書)発表の時期について、JR西日本と、国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会の動きを時系列順に並べ、その動きを比較した⁹⁾。

日付	航空・鉄道事故調査委員会	JR西日本
2005年 5月31日		・「安全性向上計画」
9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・「西日本旅客鉄道株式会社福知山線列車脱線事故に係る鉄道事故調査について(経過報告)」 ・「西日本旅客鉄道株式会社 福知山線における列車脱線事故に関する建議」 	
2006年 7月25日		・「安全諮問委員会 中間取りまとめ」
12月20日	・「事実に関する報告書の案(意見聴取会)」	
2007年 2月1日 (開催)	・「鉄道事故に関する意見聴取の記録」	
6月1日		<ul style="list-style-type: none"> ・「安全性向上計画の進捗状況について」 ・「鉄道安全報告書」
6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・「西日本旅客鉄道株式会社 福知山線塚口駅～尼崎駅間 列車脱線事故 鉄道事故調査報告書」 ・「西日本旅客鉄道株式会社 福知山線における列車脱線事故に関する建議」 	
7月3日		「安全諮問委員会 最終報告」

(2005/04/25～2007/07/03)

「国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会」

国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会は、航空事故、鉄道事故及び重大インシデントの原因を科学的に究明し、公正・中立の立場から事故の防止に寄与するための独立した常設機関である。同機関は、その使命のもと、2005年4月26日にJR尼崎脱線事故の調査を開始し、2007年6月28日にその最終報告書を発表した⁹⁾。

(ii) 「JR西日本安全性向上計画」

安全性向上計画は、JR尼崎脱線事故のような事故を二度と惹き起こさないため、再発防止に向けてJR西日本が2005年5月31日に発表した。2007年6月1日には、その進捗状況が発表されている⁹⁾。

「安全諮問委員会」(2005年6月設置)

安全諮問委員会は、「安全性向上計画」に次のように位置付けられている⁹⁾。

5. 事故再発防止に向けた取り組み

(3) 社外有識者からなる安全諮問委員会の設置

- ・これまでの当社の安全推進部を中心とした取り組みは、当社及びJRグループの知見にとどまるなど自己完結的になり、他企業の動向やヒューマンファクターといった事故防止に不可欠な側面を捨象しがちで、このままでは、対症療法的な対策にとどまってしまうおそれが高い。
- ・このような状況を改革し、背後要因の分析や事故の心理的側面、保安システムのあり方など、より有効な安全対策を樹立することを企図して、社外有識者からなる安全諮問委員会を、本年6月に設置する。
- ・安全諮問委員会は、安全対策全般について、社長の諮問に答えるとともに、具体的な対策等について提起し得ることとし、このことを通じ、安全対策の充実、強化を図る。

出所 JR西日本「安全諮問委員会 最終報告書」より抜粋

安全諮問委員会では、JR西日本による「安全性向上計画」の有用性を高めるための議論がなされた。また、「安全性向上計画」にとらわれることなく、新たな視点での安全性の向上を図るための議論がなされた⁹⁾。

①「安全性向上計画」の充実・強化を図る項目(9項目)

- ・新たに制定する「企業理念」「安全憲章」に盛り込むべき概念
- ・「事故の芽」の報告方について、報告がマイナス評価とならないことの周知、「事故の芽」の名称変更の検討及び社員への迅速なフィードバックの実施
- ・乗務員の資質の維持・向上を目的とした定期的な資質管理のしくみづくりと事故後の再教育(事故再発防止教育)をより効果的なものとするための標準的な教育内容の策定
- ・経営トップと現場とのコミュニケーションの問題点を検証したうえでの改善の仕組みづくり
- ・定時性が確保できるダイヤへの見直し
- ・地域社会と連携した安全対策の推進

②新たな視点での提言(13項目)

- ・全運転士への原則3年毎の睡眠時無呼吸症候群(SAS)の簡易検査の義務付け
- ・ヒューマンファクターの面から安全性向上の研究に取り組む組織(「安全研究所」)の設立
- ・事故の風化防止、安全教育の原点としての事故資料展示施設(「鉄道安全考動館」)の開設
- ・乗務員の日常的な管理・指導方法の改善

- ・乗務員が必要とする情報を提供し、不安要素を取り除く点呼への見直し
- ・運転士のモチベーション向上に繋がる仕組みの構築
- ・運転士のモラルの維持向上を目的とした班制度等の検討
- ・社員間の連携（チームワーク）強化
- ・専門家の育成に向けた取り組み
- ・部門間の連携を図り、図面等の正確な情報を共有できるしくみの検討
- ・会話の中で発生するミスを防止するための「確認会話」の導入
- ・ミスの防止に有効な「指差・喚呼」を、社員に理解させたうえで実行
- ・さらなる安全性向上を図るため、当社の安全性を評価する手法の検討・導入

(安全諮問委員会 最終報告書 2 頁より抜粋)

「安全性向上計画の実施内容と今後の取り組み」

安全諮問委員会の最終報告を受け、JR 西日本では、「安全性向上計画の各項目について、実施内容、現状評価、及び今後の取り組みの方向性」をまとめた¹⁰⁾。

※「安全性向上計画の実施内容と今後の取り組み」に関しての別冊は、資料 F に掲載した。

(iii) 「所見（航空・鉄道事故調査委員会）」

航空・鉄道事故調査委員会の「西日本旅客鉄道株式会社 福知山線塚口駅～尼崎駅間 列車脱線事故 鉄道事故調査報告書」では、「JR 西日本が講ずるべき措置」を所見として報告している¹³⁾。

6 所見

6.1 同社が講ずるべき措置

同社は、次の措置を講ずるべきである。

(1) 運転技術に関する教育の改善

運転技術に関する教育について、例えば、①インシデント等に関する情報を分析して得られた注意配分に関する知見をもとに教育を行う、②分かりやすくイメージしやすい資料や運転シミュレータなどを適切に使用して教育を行う、③制限速度超過の危険性を十分に認識させるなど、実践的な教育を充実強化するべきである。また、一部の運転士にペナルティであると受け取られている日勤教育についても、このような実践的な運転技術に関する教育を充実させるなど、精神論的な教育に偏らず、再教育にふさわしい事故防止に効果的なものとするべきである。

(2) ブレーキ装置の改良

運転士が回生ブレーキ作動の有無に注意を払わずに済むよう、ブレーキハンドルの位置が同じならば回生ブレーキ作動の有無にかかわらず、可能な限り差のない減速度が得られるようにするべきである。また、ATSによる本来必要のないブレーキ作動が発生しないよう、実際のブレーキ減速度が設定基準値に対して、安全上必要とされる以上に過大とならないようにするべきである。さらに、ブレーキハンドルが常用ブレーキ8ノッチ位置と非常位置との間にあるときのブレーキ無作動の対策を講ずるべきである。運転士が多形式の車両を運転する場合があることから、車両形式等の違いによるブレーキ性能等の差を可能な限り小さくして運転士の負担を軽減し、運転士の注意が前方の安全確認等に向けられるようにするべきである。

(3) 人命の安全を最優先とした運行管理

列車脱線事故が発生した場合に事故現場付近を原則として速やかに停電させることなど、列車脱線事故発生時等における最も安全と考えられる対応方法を定めたマニュアルを整備するなどして、どのような状況においても人命の安全を最優先とした運行管理を行うよう改めるべきである。

(4) 標識の整備

曲線標等の標識類について、確実かつ容易に認識されるよう、改善、充実するべきである。

(iv) 「原因（航空・鉄道事故調査委員会）」（2007年6月28日最終報告書）

航空・鉄道事故調査委員会の「西日本旅客鉄道株式会社 福知山線塚口駅～尼崎駅間 列車脱線事故 鉄道事故調査報告書」では、JR 尼崎脱線事故の原因を以下のようにまとめている¹³⁾。

4 原因

本事故は、本件運転士のブレーキ使用が遅れたため、本件列車が半径304mの右曲線に制限速度70km/hを大幅に超える約116km/hで進入し、1両目が左へ転倒するように脱線し、続いて2両目から5両目が脱線したことによるものと推定される。本件運転士のブレーキ使用が遅れたことについては、虚偽報告を求める車内電話を切られたと思い本件車掌と輸送指令員との交信に特段の注意を払っていたこと、日勤教育を受けさせられることを懸念するなどして言い訳等を考えていたこと等から、注意が運転からそれたことによるものと考えられる。本件運転士が虚偽報告を求める車内電話をかけたこと及び注意が運転からそれたことについては、インシデント等を発生させた運転士にペナルティであると受け取られることのある日勤教育又は懲戒処分等を行い、その報告を怠り又は虚偽報告を行った運転士にはより厳しい日勤教育又は懲戒処分等を行うという同社の運転士管理方法が関与した可能性が考えられる。

出所 国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会「鉄道事故調査報告書」243頁より抜粋

(v) その後の日勤教育

「安全諮問委員会の最終報告書」において、JR 西日本が取り組むべき具体的な議題として、安全諮問委員会からの意見・提言の内容と、それに対する JR 西日本が検討・実施した状況についてまとめられた。中でも日勤教育に関する内容は以下のとおりである¹³⁾。

議題 6 乗務員の事故再発防止教育

〔安全諮問委員からの主なご意見〕

- ・ ミスをした乗務員にペナルティーが与えられると報告しなくなる。人間はミスをするものであり、そのミスを捉えてペナルティーを課してもあまり効果はない。根本的な背後要因をペナルティーと切り離して追求すべきと考える。
- ・ 事故を起こしたらペナルティーという償罰も必要ではないか。
- ・ 事故後の再教育を現場任せにしていると、どうしても懲罰的な内容になりがちである。ヒューマンエラー・ヒューマンファクターの視点を取り入れて再発防止に有効な内容に改めるべきである。
- ・ 技術・技量不足に対する再教育の基準を明確にすべきではないか。
- ・ お客様の尊い命をお預かりしているのだから、再発防止教育は当然必要であり、事象や原因を正確に把握したうえで、効果的に実施すべきである。

〔安全諮問委員会としての提言事項〕

発生した事故の事象や原因を正確に把握したうえで、再発防止のための教育を、現場任せではなく、基準を明確にして効果的に実施すること。

〔提言に対する JR 西日本の検討・実施状況〕

事故の事象・原因に応じて標準的な教育内容等を定めるとともに、事故発生後は原因分析を重視し、事実関係の正しい把握に基づき、新たに配置した指導監が箇所長を支援しながら、再発防止の観点からのより効果的な教育を実施。(平成 17 年 7 月末から)

なお、具体的な取り組みの内容については、節末掲載の「安全性向上計画の実施内容と今後の取り組み」に関しての別紙の「6. 規程・マニュアルの見直しと教育（アクションプラン No.2、6、7）」及び「7. 教育・指導のあり方見直し（アクションプラン No.5、8～16）」にまとめられている。

第4節 兵庫県警「JR西役員ら書類送検へ」(2008年6月5日～2008年7月10日) (日本経済新聞、神戸新聞、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞5紙の記事より抜粋)

2008/06/05 日本経済新聞 夕刊 21面

「福知山線脱線、JR西役員ら書類送検へ、乗過致死傷容疑、安全対策急る」

百七人が死亡、五百六十二人が負傷した兵庫県尼崎市のJR福知山線脱線事故で、県警尼崎東署捜査本部は五日までに、JR西日本の役員ら数人を業務上過失致死傷容疑で今夏にも書類送検する方針を固めた。現場カーブの危険性を確認しながら新型の自動列車停止装置(ATS)の設置など安全対策を怠り、事故を招いた疑いが強いと判断した。鉄道事故で鉄道会社の役員が立件されるのは極めて異例。

県警は神戸地検などと協議。事故車両を運転し死亡した高見隆二郎運転士(当時23)のほか、事故現場を急カーブに変更した一九九六年以降に鉄道運行や安全管理を担当した同社役員らを書類送検する方針を確認したもようだ。

県警は役員らの事情聴取を今月から再開、詰めの捜査を進めており、JR史上最悪の惨事となった事故の調査は大きな節目を迎える。

2008/06/05 神戸新聞

「JR西役員らの聴取再開 尼崎脱線事故で兵庫県警」

二〇〇五年四月の尼崎JR脱線事故で、兵庫県警尼崎東署捜査本部は五日までに、再度、JR西役員らの事情聴取を始めた。役員らの立件は困難との見方が高まっているが、乗客ら百七人が死亡した事故の重大性を踏まえ、さらに聴取を重ね最終判断する。

役員らの聴取はおおむねめどが立ったとみられていたが、事故の刑事責任を求めJR西の役員数人が刑事告訴されており、最終的な判断を固めるため、このほど事情聴取を再開した。

2008/06/06 読売新聞 東京朝刊 1面

「福知山線事故 JR西社長を書類送検へ」

兵庫県尼崎市で2005年4月、107人が死亡、562人が負傷したJR福知山線脱線事故で、県警尼崎東署の捜査本部は、死亡した高見隆二郎運転士(当時23歳)に加え、JR西日本の山崎正夫社長(65)ら歴代幹部数人を業務上過失致死傷容疑で神戸地検に書類送検する方針を固めた。県警は、1996年12月の現場カーブ付け替え時に、当時、列車運行や鉄道の安全対策を統括する常務取締役鉄道本部長だった山崎社長らが、自動列車停止装置(ATS)を設置しなかった過失が事故につながったと判断した。

県警は業務上過失致死傷罪の構成要件である「予見可能性」を立証できるとしており、ATS設置について判断する立場にあった山崎社長らに大幅な速度超過による福知山線脱線事故を防げなかった刑事責任があるとみている。

「JR 福知山線脱線：告訴の社長ら、9月にも書類送検へ 元幹部5人も」

兵庫県尼崎市のJR福知山線脱線事故（05年4月）で、被害者側が兵庫県警に業務上過失致死傷容疑で告訴した十数人の中に、JR西日本の歴代鉄道本部長や安全対策室長、運輸部長ら幹部経験者が含まれていることが5日、分かった。いずれも刑事責任を立証する上でポイントになる時期に在任しており、県警尼崎東署捜査本部は9月中にも捜査書類を検察に送る方針を固め、詰めめの捜査を進めている。

刑事訴訟法では、告訴を受理した警察は告訴された全員の捜査書類を検察に送付しなければならない。立件の可否は送付後、検察が判断することになる。

名前が判明したのは96年当時の鉄道本部長で現社長の山崎正夫氏と、安全対策室長だった池上邦信氏▽02年から事故まで鉄道本部長だった徳岡研三氏と、安全推進部長（旧安全対策室長）の村上恒美氏▽事故当時の運輸部長、三浦英夫氏と、大阪支社長で運輸部長経験者の橋本光人氏。鉄道本部長は運行を統括する最高幹部。安全対策室長も役員クラスに当たる。山崎社長以外は既に退任している。

山崎、池上両氏が鉄道本部の幹部だった96年12月は、JR西が事故現場を急カーブに変更した時期。直前にJR函館線のカーブで貨物列車の脱線事故があったが、新型の自動列車停止装置（ATS）設置を見送った。新型ATS設置に向けた議論は徳岡、村上両氏が就任した02年以降に本格化したが発現せず、設置は事故後にずれ込んだ。運輸部長は日勤教育を総括している。

国の航空・鉄道事故調査委員会は昨年6月の最終報告書で、運転士の速度超過やブレーキ操作の誤りを直接原因とし、その背景として日勤教育など運転士の管理方法が関与した可能性が高いと指摘。カーブに新型ATSがあれば事故を防げたとの見方を示した。

捜査本部は最終報告書などを踏まえて調べを進めているが、JR西幹部らはATS未設置が事故につながるとは思わなかったなどと供述。捜査が難航する中、被害者の一部が告訴に踏み切ったが、対象者は分かっていなかった。今後、告訴された以外の幹部経験者らに過失がないか調べる。

「JR西社長、本格聴取へ ATS不備重視 宝塚線脱線」

乗客ら107人が死亡した05年4月のJR宝塚線（福知山線）脱線事故で、兵庫県警捜査本部（尼崎東署）は、JR西日本の山崎正夫社長と同社の鉄道本部長だった元JR四国社長について、業務上過失致死傷容疑での立件に向け、近く本格的に事情聴取することを決めた。

捜査本部は、96年に現場カーブを急な曲線に付け替えた際、カーブ手前に自動列車停止装置（ATS）が設置されなかった点を重視。当時、設置を判断できる立場にあった2人が危険性を予見しながら、脱線防止策を怠っていた可能性があるともみている。

事故の一部の被害者らは今年初め、山崎社長ら約10人を同容疑で告訴。捜査本部はこれを受理しており、刑事訴訟法に基づいて秋にも約10人の書類を神戸地検に送る。

第7章注

- 1) 神戸新聞 Web News
(http://www.kobe-np.co.jp/news_now/ama_dassen.html) (2007年7月14日閲覧)
読売新聞データベース「ヨミダス文書館」
(<http://www.yomiuri.co.jp/bunshokan/>) (2007年7月10日閲覧)
毎日 News バック
(https://wdb10.g-search.or.jp/cgi-bin/WMNP/NPacc_login.cgi) (2007年7月14日閲覧)
共同通信「兵庫・尼崎脱線事故」
(<http://topics.kyodo.co.jp/feature06/>) (2007年7月27日閲覧)
『週刊朝日』朝日新聞社
- 2) 山口栄一編『JR福知山脱線事故の本質』NTT出版、2007年6月
- 3) 読売新聞データベース「ヨミダス文書館」
(<http://www.yomiuri.co.jp/bunshokan/>) (2007年7月10日閲覧)
毎日 News バック
(https://wdb10.g-search.or.jp/cgi-bin/WMNP/NPacc_login.cgi) (2007年7月14日閲覧)
朝日新聞記事データベース
(<http://database.asahi.com>) (2007年7月14日閲覧)
- 4) 神戸新聞 WEB NEWS
(http://www.kobe-np.co.jp/news_now/ama_dassen.html) (2007年7月14日閲覧)
読売新聞データベース「ヨミダス文書館」
(<http://www.yomiuri.co.jp/bunshokan/>) (2007年7月10日閲覧)
毎日 News バック
(https://wdb10.g-search.or.jp/cgi-bin/WMNP/NPacc_login.cgi) (2007年7月14日閲覧)
朝日新聞記事データベース
(<http://database.asahi.com>) (2007年7月14日閲覧)
日経テレコム 21
(<http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/CMN1000>) (2007年7月14日閲覧)
- 5) 国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会
(<http://araic.assistmicro.co.jp/araic/railway/index.html>) (2007年7月21日閲覧)
JR西日本旅客鉄道株式会社ホームページ
(<http://www.westjr.co.jp/>) (2007年7月21日閲覧)
- 6) 国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会
(<http://araic.assistmicro.co.jp/araic/railway/index.html>) (2007年7月21日閲覧)
- 7) JR西日本旅客鉄道株式会社ホームページ「安全性向上計画」
(<http://www.westjr.co.jp/keikaku/>) (2007年7月21日閲覧)

- 8) JR西日本旅客鉄道株式会社「安全諮問委員会 最終報告書」1頁
(http://www.westjr.co.jp/shimon_saishuu/) (2007年7月21日閲覧)
- 9) 同上、2頁 (2007年7月21日閲覧)
- 10) 同上、別冊アクションプラン全文
(http://www.westjr.co.jp/shimon_saishuu/pdf/shimon_saishuu_08.pdf) (2007年7月21日閲覧)
- 11) 国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会「西日本旅客鉄道株式会社 福知山線塚口駅～尼崎駅間 列車脱線事故 鉄道事故調査報告書」249頁
(<http://araic.assistmicro.co.jp/railway/bunkatsu.html>) (2007年7月21日閲覧)
- 12) 同上、243頁
(<http://araic.assistmicro.co.jp/railway/bunkatsu.html>) (2007年7月21日閲覧)
- 13) JR西日本旅客鉄道株式会社ホームページ 安全諮問委員会 最終報告書 5.6頁
(http://www.westjr.co.jp/shimon_saishuu/) (2007年7月21日閲覧)